

事業継続を可能とする事業計画書作成の支援

住所	(本所)大船渡市末崎町字鶴巻120	資本金	1,007万円
代表者	大井誠治 代表理事	職員数	9名
設立	平成6年3月(社団法人化)	収支(平成25年度)	経常収益325百万円、経常費用307百万円、当期一般正味財産増減額6.9百万円
業種	栽培漁業		
TEL	0192-29-2135	URL	http://www.it-saibai.or.jp/

事業概要(被災前)

- ・岩手県営のウニ、ヒラメ、アワビ等の種苗生産、放流・管理の研究施設として昭和56年に県南部(大船渡)、昭和61年に県北部(種市町)に設置。
- ・県内漁業関連団体、県内市町村、県などを会員とする施設として、平成6年に社団法人化(平成25年度末の正会員数50、賛助会員数31)。
- ・種苗の安定生産と放流、ナマコ種苗などの新たな魚種の生産技術開発などを推進し、漁業者の所得向上に寄与することを目的とした活動を実施。



被災概要

- ・協会の本所(大船渡市)、大槌中間育成施設、種市事業所の建物、設備、飼育中の種苗等のすべてが流出した。



種市事業所付近の津波



大槌施設の被災状況



大船渡本所の被災状況

復興に向けた状況や課題

- ・補助金により本所(大船渡)と種市事業所は施設復旧(右写真)。なお、大槌施設は復旧を断念)して生産再開をしたものの、平成27年度で国や県からの助成支援終了。
- ・震災以降、会員各漁協も施設復旧で厳しい経営環境にあり、種苗放流経費負担が難しいことから、協会の種苗供給数量が縮小。
- ・津波で失われた種苗の損失があったことから、平成27年度の仕入れにかかる運転資金の借入調達が不可避。
- ・このような状況下、事業継続のため、いかに経営改善を行い、運転資金の(単年度単位)借入調達と(単年度単位)返済を確実なものとするか。



復旧後の本所(大船渡)

支援テーマと内容

1. 事業計画書の作成支援
事業計画書の作成(変動損益計算方式への組換え、資金調達・返済計画、市場(需要者)ニーズの把握、を含む)。
2. 事業計画の実現に向けた行動計画構築の支援。



本所(大船渡)



種市事業所



アワビの稚貝

ナマコ種苗の選別

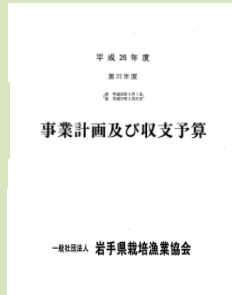
ヒラメ種苗の放流

稚ウニの出荷

支援の成果

1. 協会の自助努力(補助金なし)による事業継続を可能とする、事業計画書と行動計画書の作成を通じて、自社の問題点、課題、進むべき方向を明確にすることができた。
2. 事業別変動計算書の作成を通じて事業種類別の収益性(アワビ事業の低収益性とナマコ事業の高収益性)が明らかとなる。
3. 主要供給先の役員へのヒアリングを通じて、市場ニーズの方向性も明らかとなる。

これらの支援を通し、平成27年度の運転資金の確保の見通しが立てられ事業存続の可能性を見い出せた。



今後の事業展開

1. 平成27年度運転資金の確保へ向けて
 当該資金調達については、支援終了後に作成した事業計画書をもとに、既に岩手県信漁連と折衝し、概ねの承諾を得るに至った。また、事業計画策定時から同席してきた岩手県担当課でも利子補給について予算化をする動きがある。
2. 事業計画の着実な実施に向けて
 事業計画策定時に顧客と正面から向き合い、ニーズ収集活動を行なったことは当組織にとっては画期的なことであった。今後はこうした顧客目線に立ち訪問計画を着実に進めることで、商機を確実に獲得する意気込みである。
3. 当協会の事業の存続について
 自立化のもとでの事業継続について、すべて事業計画に盛り込んだ。このことで、十分存続可能であることや、なすべき事項が明確になった。今後は、経営資源の集中および効率化の推進を図る。

事業者からのコメント

震災により大きく売上が減少、平成26年度までは岩手県の委託事業で運営が可能でした。平成28年度からは補助金の打ち切りが予定されていることから、自助努力による運営をする必要があり、そのための経営改善が急務となったため支援を要請しました。

今回の支援で事業の現状が明確になり、事業種類の収益性が明確になったことが大きな収穫となりました。関アドバイザーからの助言が無ければ出来なかつたので、大変有り難かったです。

お陰様で運転資金の確保と利子補給の見込みが立ち、今後は計画実現の行動計画を構築していくため、折々で助言頂きたいと思っております。



岩手県栽培漁業協会
専務理事
坂本 晋 氏

震災復興支援アドバイザーからのコメント

支援目的については、坂本専務理事のご尽力大なるものがあり、以下の通りほぼ達成することができました。

1. 今回採用した事業計画書様式では、全体事業と個別事業の関係性が同時確認できるという利点があり、打つべき具対策が明確になるという利点があります。

また、事業計画書策定と併せて「借入金調達・返済」のシミュレーション資料も作成しましたので、今後の運転資金調達の際の説明資料に活用することができます。

2. 事業計画実現に向けた行動計画構築についても、支援プロセスの中で自発的に十分検討されていることから、今後は各担当部門ごとにブレークダウンして、その実現に向け組織一丸となって行動されるものと期待しております。



震災復興支援アドバイザー
営業コンサルタント 関 洋一